

経営比較分析表

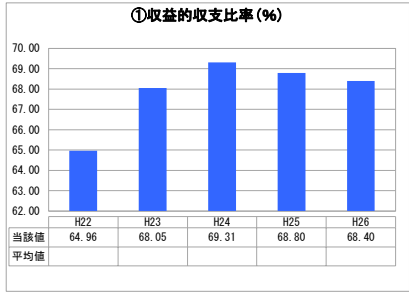
秋田県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	流域下水道	E1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	61.28	100.00	0

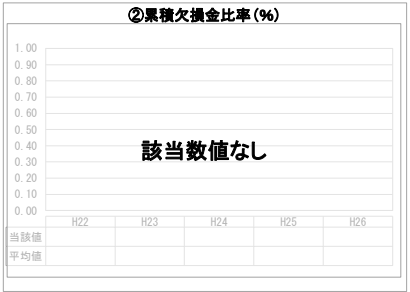
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,056,579	11,637.54	90.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
471,500	142.71	3,303.90

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

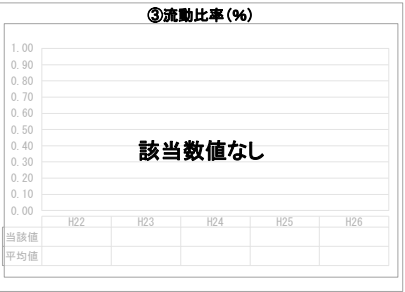
1. 経営の健全性・効率性



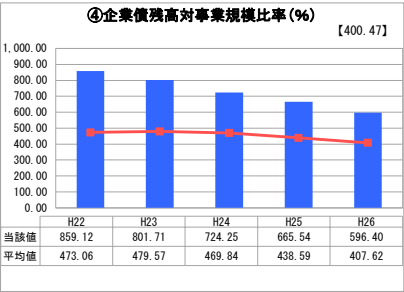
「単年度の収支」



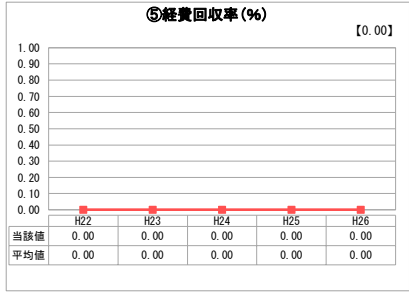
「累積欠損」



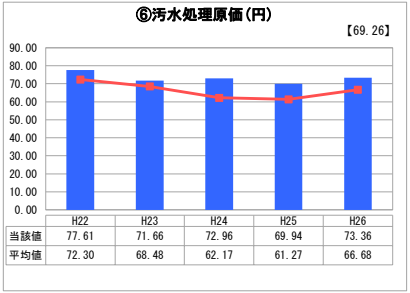
「支払能力」



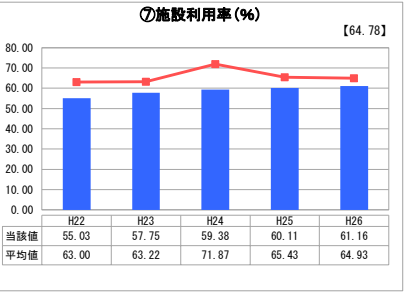
「債務残高」



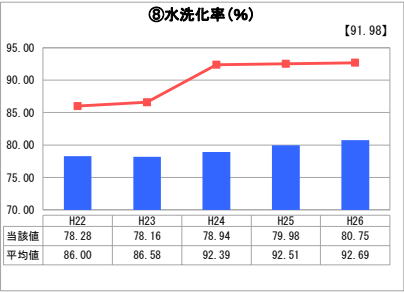
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

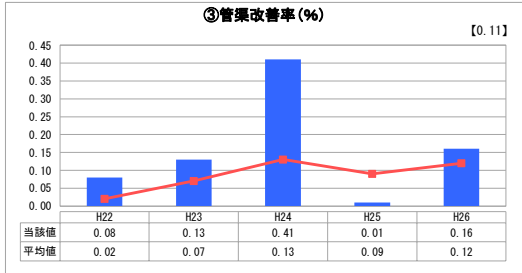
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・地方債償還金を含めた総費用について、関連市町村からの負担金と一般会計からの基準内繰入金で賄えている。
- ・県内の下水道事業の事業効果・効率性を高めるため広域共同化を進めており、施設利用率を確保していく。

2. 老朽化の状況について

- ・H24末に策定した管路施設の長寿命化計画に基づく改築更新により、管渠の改築更新を進めている。
- ・今後、管渠破損が増加する目安となる整備から30年以上経過する管渠が、10年後のH36には管渠全体の約56%に急増し、更に10年後のH46には約89%に増加する状況であり、老朽化管の急増による改築更新費用の増加が見込まれる。

全体総括

今後も広域共同化を進めることにより、収益性を高め、施設利用率を改善するとともに、ストックマネジメント計画の策定による投資の最適化を図る必要があると考えている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。